

令和元年度 施策評価シート（平成30年度実績評価）

政策 01 安全・安心に暮らせるまち
施策 01 生活環境の保全
主管課： 生活環境課
関係課： 財政課、経済課、建設課、生涯学習課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民、事業者、行政	快適な生活環境が守られ、環境にやさしいまちをつくる。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

良好な生活環境が保たれていると思う市民の割合（％）生活環境課					
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
78.80	79.90	79.50	80.00	80.00	80.00
向上指針	上がると良い	（状況）良好な生活環境が保たれていると思う市民の割合は79.5％で、昨年度比0.4ポイント減少しました。基準値からは微増となっておりますが、目標値に対しては、統計誤差の範囲内で推移しています。 （原因）アンケート結果を居住地区別に見ると、全地区で「思う」が75％を超えています。年代別に見ると、20歳代84.5％、30歳代82.4％に対し、65～69歳代74.3％、70歳以上79.0％と、若い世代で高く、高齢になると低い数値となっており、環境に対する年齢層の意識の違いが表れています。			
対前年度	横ばい				
目標達成度	中				
次年度課題	課題とする				

1 契約1月当たりの平均電気使用量（Kwh）生活環境課					
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
306.00	0.00	0.00	0.00	0.00	288.00
向上指針		※28年度4月から、電力自由化に伴い販売データの提供が東京電力より受けられなくなったため、指標値の取得ができなくなった。			
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

自然環境に満足している市民の割合（％）生活環境課					
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
79.30	79.20	82.70	81.00	81.00	81.00
向上指針	上がると良い	（状況）自然環境に満足している市民の割合は82.7％で、前年度比3.5ポイント増となり、基準値からは3.4ポイント増となっています。 （原因）アンケート結果を居住地区別に見ると、守谷（79.1％）を除く地域で「満足している」が概ね80％以上となっています。年齢別では、70歳代以上が76.2％で、ほかの年代では80％を超えています。斜面林等の保存緑地の取得など、自然環境保全の取組が評価につながっているものと考えられます。			
対前年度	向上				
目標達成度	達成				
次年度課題	課題としない				

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	45,220	43,904	41,258	44,741	44,753
人件費	16,540	18,692	17,055	0	0
トータルコスト	61,760	62,596	58,313	44,741	44,753

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
01 生活公害・産業公害の防止	横ば	維持				44,194	43,488	40,839	44,264	44,276
02 地球温暖化対策の推進	横ば	低下				294	271	286	325	325
03 環境保全活動の推進	低下	向上				124	58	116	130	130
99 施策の総合推進						608	87	17	22	22

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

環境活動に参加している市民や事業所の割合が停滞しているため、市広報紙・市HP・SNS等を活用して環境活動情報を周知することで、環境活動に参加する市民や事業者の増加に努める。 市民生活総合支援アプリMorinfo等を活用し、市の自然や環境について周知することで、子どもたちに自然等について理解してもらう取組を進める。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

第2次守谷市環境基本計画に基づく市の取組状況や成果をまとめた環境報告書を作成・公表するほか、SNS等を活用して環境活動情報を周知することで、市の自然環境・生活環境に関心を持ち、環境活動に参加する市民や事業者の増加に努めます。 また、第3次守谷市役所地球温暖化防止実行計画を策定し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

環境活動に参加している市民や事業所の割合が停滞しているため、広報紙やホームページ、SNS等を活用して環境活動情報を発信・周知することで、環境活動に参加する市民や事業者の増加に努めます。 また、市民生活総合支援アプリMorinfoを活用し、市の自然や環境について周知することで、子どもたちに自然等について理解してもらう取組を進めていきます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持